



白石 達氏
大林組
取締役社長



紹介者

後藤 信夫氏
帝国データバンク
取締役社長

災害報道に想う

#147

今年の夏は例年にも増して異常気象による災害が頻発している。連日のように、新聞・テレビ等でその被害状況が報道されるたびに、被害に遭われた方々へのお見舞いの想いととも、日本の社会資本整備のあり方に大きな危惧を感じる。

7月に九州北部・山口県を襲った集中豪雨、8月は兵庫県佐用町・岡山県美作市等に甚大な被害をもたらした台風9号、いずれも1時間に100ミリを超える想定外の集中豪雨が災害の原因である。また、つい先日、沖縄県那覇市で発生した鉄砲水により、雨水排水路内「カーブ川」で作業員が流され亡くなられた災害も、同様に局所的な大雨による災害である。

このような異常気象による災害は、地球温暖化の影響が大きいとされており、温暖化ストップのための方策は官民を挙げての大きな社会的な流れとなっている。このこと自体は大いに歓迎すべきことであり、私の会社も建設業としてその一翼を担わせていただいている。

しかしながら、想定外の集中豪雨に耐えうる社会資本の整備は、近年の公共投資の削減により決して十分とは言い難い状況である。このまま公共投資が減少し続けると、社会資本のストック水準が戦後初めて減少に転じるという危機的状況も想定されている。

また、日本において忘れてはならない災害「地震」についても同様に対策の遅れが危惧される。老朽化した道路・橋等の耐震強度補強対策、2004年の「中越地震」以降、注目されている長周期地震動対策等々、官民が一体となって喫緊^{きつぎん}に取り組むべき課題は多い。

2005年8月、ハリケーン・カトリーナで甚大な被害を受けたアメリカでは、基本的な社会資本に十分な投資をしてこなかった点が重大な政策ミスとして指摘され、公共投資の必要性が再認識され、大規模なインフラ投資が実施されている。

日本は今、衆議院選挙の真っ只中であり、各党のマニフェストが出揃ったところだが、人々の生命・暮らしを守り「安全・安心」な社会を維持する「必要な社会資本整備」に真剣に取り組む政権が誕生することを切望する次第である。

※本稿は2009年8月に執筆された。

次回は 山本 裕二氏 (ヒューロンコンサルティンググループ 取締役社長兼CEO) にご登場いただきます。